

株主各位

第60回定時株主総会招集ご通知に際しての
インターネット開示情報

目 次

■連結計算書類	連結注記表	1
■計算書類	個別注記表	11

上記事項の内容は、法令及び当社定款第15条に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.yachiyo-ind.co.jp/ir/stock/sokai/>) に掲載することにより、株主の皆様
に提供しているものであり、監査役及び会計監査人が監査報告
を作成するに際して、監査をした対象の一部であります。

平成25年6月6日

八千代工業株式会社

連結注記表

【連結計算書類作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の状況

- ・連結子会社の数 19社
- ・連結子会社の名称
 - 合志技研工業株式会社
 - 株式会社ウエムラテック
 - 株式会社ワイジーテック
 - ヤチヨ オブ オンタリオ マニュファクチュアリング インコーポレーテッド
 - ヤチヨ オブ アメリカ インコーポレーテッド
 - ユー エス ヤチヨ インコーポレーテッド
 - ヤチヨ マニュファクチュアリング オブ アラバマ エル エル シー
 - エー ワイ マニュファクチュアリング リミテッド
 - ヤチヨ ド ブラジル インダストリア エ コメルシオ デ ベサス リミターダ
 - ヤチヨ メキシコ マニュファクチュアリング エス エー デ シー ブイ
 - 八千代工業（中山）有限公司
 - 八千代工業（武漢）有限公司
 - サイアム ヤチヨ カンパニー リミテッド
 - サイアム ゴウシ マニュファクチュアリング カンパニー リミテッド
 - ゴウシ タンロン オートパーツ カンパニー リミテッド
 - ゴウシ インディア オートパーツ プライベート リミテッド
 - ヤチヨ インディア マニュファクチュアリング プライベート リミテッド
 - ピー ティー ヤチヨ トリミトラ インドネシア
 - ヤチヨ インダストリー（ユーケー）リミテッド

ピー ティー ヤチヨ トリミトラ インドネシアは平成24年5月に設立したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の状況

該当事項はありません。

(3) 議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等のうち会社としなかった会社の状況

該当事項はありません。

(4) 会社計算規則の規定に基づき連結の範囲から除かれた子会社の財産又は損益に関する事項

該当事項はありません。

- (5) 開示対象特別目的会社の状況
該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法を適用した関連会社の状況

- ・ 持分法を適用した関連会社の数 2社
- ・ 持分法適用関連会社の名称
ユーワイティーリミテッド
ヒラタヤチヨリーシングリミテッド

- (2) 持分法を適用しない非連結子会社の状況
該当事項はありません。

- (3) 議決権の100分の20以上、100分の50以下を自己の計算において所有している会社等のうち関連会社としなかった会社の状況
該当事項はありません。

- (4) 持分法の適用の手続について特に記載すべき事項

持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

在外連結子会社15社の決算日は12月31日であります。

連結計算書類の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるものは、決算日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。)

時価のないものは、総平均法による原価法により評価しております。

② デリバティブ

時価法を採用しております。

③ たな卸資産

当社及び国内連結子会社は、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により評価しておりますが、在外連結子会社は、主として先入先出法又は総平均法による低価法により評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員に対する賞与の支給に充てるため、賞与支払予定額のうち当連結会計年度に属する支給対象期間に見合う額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

当社及び一部の国内連結子会社は、役員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

④ 退職給付引当金

当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

また、一部の連結子会社については、簡便法を適用しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

一部の国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、その効果の発現する期間の見積もりが可能な場合には、その見積もり期間（20年以内）で均等償却しておりますが、それ以外については、5年間で均等償却を行っております。ただし、金額が僅少なものについては発生した期の損益として処理しております。

(5) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

（有形固定資産の減価償却方法の変更）

当社及び一部の連結子会社は、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却の方法について、従来、主として定率法を採用していましたが、当連結会計年度より定額法に変更しました。

この変更については、当社及び一部の連結子会社で推進してきた拠点間での生産補完体制及び生産設備の汎用化体制の基盤構築が完了したことに加え、日本市場におけるホンダグループ全体の完成車生産戦略の見直しにより当社における軽自動車の生産台数が少量安定化となったことを契機として、有形固定資産の減価償却方法について再度検討を行いました。

その結果、近年の設備投資は新機種投資を抑制し、生産体質改善や既存設備の維持更新などを目的とした投資が多くを占める状況となっており、また、受注機種背景や設備汎用性の向上により有形固定資産が稼働開始直後に集中的に使用される傾向から、耐用年数期間にわたり安定的に使用される見通しが明確になってきました。

よって、有形固定資産は収益に対しても安定的な貢献が見込まれると判断しております。

これにより、当連結会計年度以降は、有形固定資産の経済的便益は安定的に発現すると考えられることから、耐用年数期間にわたり一定額の費用が計上される定額法へ変更することとしました。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の減価償却費は1,788百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ1,788百万円増加しております。

【表示方法の変更】

（連結損益計算書）

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「助成金収入」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結計算書類の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「助成金収入」に表示しておりました226百万円は、「その他」として組み替えております。

【連結貸借対照表注記】

- 記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。
- 担保に供している資産及び担保権によって担保されている債務は、次のとおりであります。

(1) 担保に供している資産

建物及び構築物	441百万円
機械装置及び運搬具	12百万円
工具、器具及び備品	0百万円
土地	167百万円
計	620百万円

(2) 担保権によって担保されている債務

短期借入金	106百万円
-------	--------

- 保証債務は、次のとおりであります。

持分法適用関連会社の 銀行借入金に対する債務保証額	638百万円
------------------------------	--------

【連結損益計算書注記】

- 記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。
- 当連結会計年度の研究開発費の総額は、4,721百万円であります。

【連結株主資本等変動計算書注記】

- 記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。
- 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数は、次のとおりであります。

発行済株式数（普通株式）

発行済株式数（自己株式を含む） 24,042,700株

自己株式数 29,138株

- 配当に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	240百万円	10円	平成24年3月31日	平成24年6月27日
平成24年10月29日 取締役会	普通株式	240百万円	10円	平成24年9月30日	平成24年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	240百万円	利益剰余金	10円	平成25年3月31日	平成25年6月26日 予定

【金融商品に関する注記】

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に自動車及び自動車部品の製造及び販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金を主に銀行借入により調達しております。一時的な余資は元本保証であり運用利回りが事前に確定できるものに限定して運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、主に親会社である本田技研工業株式会社及びそのグループ会社に対するものであります。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、金額的に僅少であります。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、金額的に僅少であり、また、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、すべて6ヶ月以内の支払期日であります。また、その一部には、原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、金額的に僅少であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金（原則として5年以内）は、主に設備投資に係る資金調達であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての借入に係る為替の変動に対するヘッジ取引を目的とした通貨スワップ取引及び為替予約取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額を定めた社内管理規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用度の高い国内の銀行とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権のうち9割超が本田技研工業株式会社及びそのグループ会社に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注)2 参照）。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	9,728	9,728	-
(2) 受取手形及び売掛金	24,080	24,080	-
(3) 投資有価証券	475	475	-
資産計	34,283	34,283	-
(1) 支払手形及び買掛金	23,504	23,504	-
(2) 短期借入金	15,971	15,971	-
(3) 長期借入金（1年以内返済予定のものを含む）	20,894	21,118	223
負債計	60,370	60,593	223
デリバティブ取引（△は債務）（※1）	△76	△76	-

（※1）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

（注）1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。

なお、有価証券は其他有価証券として保有しており、これに関する連結貸借対照表計上額と取得原価との差額は以下のとおりです。

（単位：百万円）

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	475	178	297
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
合計		475	178	297

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金（1年以内返済予定のものを含む）

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

(1) ヘッジ会計が適用されていないもの 通貨関連

(単位：百万円)

区分	取引の種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引 受取 円・ 支払 インドルピー	680	595	△40	△40
	為替予約取引 買建 円	200	-	△36	△36

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) ヘッジ会計が適用されているもの

該当事項はありません。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	1,170

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産(3)投資有価証券」には含めておりません。

【1株当たり情報に関する注記】

1. 1株当たり純資産額	1,404円98銭
2. 1株当たり当期純利益	74円10銭

【重要な後発事象】

該当事項はありません。

個別注記表

【重要な会計方針】

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

① 子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法により評価しております。

② その他有価証券

時価のあるものは、決算日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。)

時価のないものは、総平均法による原価法により評価しております。

(2) たな卸資産

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により評価しております。

また、貯蔵品については、最終取得原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により評価しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

均等償却によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、賞与支払予定額のうち当期に属する支給対象期間に見合う額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の翌期より費用処理しております。

4. 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社は、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却の方法について、従来、主として定率法を採用しておりましたが、当事業年度より定額法に変更しました。

この変更については、当社で推進してきた拠点間での生産補完体制及び生産設備の汎用化体制の基盤構築が完了したことに加え、日本市場におけるホンダグループ全体の完成車生産戦略の見直しにより当社における軽自動車の生産台数が少量安定化となったことを契機として、有形固定資産の減価償却方法について再度検討を行いました。

その結果、近年の設備投資は新機種投資を抑制し、生産体質改善や既存設備の維持更新などを目的とした投資が多くを占める状況となっており、また、受注機種背景や設備汎用性の向上により有形固定資産が稼働開始直後に集中的に使用される傾向から、耐用年数期間にわたり安定的に使用される見通しが明確になってきました。

よって、有形固定資産は収益に対しても安定的な貢献が見込まれると判断しております。

これにより、当事業年度以降は、有形固定資産の経済的便益は安定的に発現すると考えられることから、耐用年数期間にわたり一定額の費用が計上される定額法へ変更することとしました。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当事業年度の減価償却費は1,091百万円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ1,091百万円増加しております。

【貸借対照表注記】

1. 記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額は、81,773百万円であります。

3. 保証債務は、次のとおりであります。

連結子会社及び持分法適用関連会社 の銀行借入金に対する債務保証額	6,028百万円
-------------------------------------	----------

4. 関係会社に対する金銭債権及び債務は、次のとおりであります。

短期金銭債権	14,963百万円
長期金銭債権	2,455百万円
短期金銭債務	8,957百万円

【損益計算書注記】

1. 記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

2. 関係会社との取引高は、次のとおりであります。

営業取引による取引高	
売 上 高	126,452百万円
仕 入 高	97,618百万円
そ の 他	834百万円
営業取引以外の取引による取引高	299百万円

3. 当期の研究開発費の総額は、2,701百万円であります。

【株主資本等変動計算書注記】

1. 記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

2. 当期末における自己株式の種類及び株式数は、次のとおりであります。

普通株式	29,138株
------	---------

【税効果会計に関する注記】

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、次のとおりであります。

(1) 繰延税金負債（流動の部）（単位：百万円）

（繰延税金資産）	
賞与引当金加算額	577
賞与引当金に係る社会保険料加算額	67
その他	285
繰延税金資産小計	930
評価性引当額	△930
繰延税金資産合計	—
（繰延税金負債）	
繰延税金負債合計	—
繰延税金負債の純額	—

(2) 繰延税金負債（固定の部）

（繰延税金資産）	
退職給付引当金加算額	1,664
繰越欠損金	1,457
関係会社株式評価損	758
貸倒引当金	568
減価償却費償却限度超過額	424
ソフトウェア加算額	195
投資有価証券等評価損	64
その他	54
繰延税金資産小計	5,187
評価性引当額	△5,187
繰延税金資産合計	—
（繰延税金負債）	
圧縮記帳積立金	222
その他有価証券評価差額金	104
その他	0
繰延税金負債合計	327
繰延税金負債の純額	327

【リースにより使用する固定資産に関する注記】

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりますが、金額の重要性が乏しいため記載を省略しております。

【関連当事者との取引に関する注記】

(1) 親会社

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 百万円	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合 (被所有)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 百万円	科目	期末残高 百万円	
親会社	本田技研工業株式会社	東京都港区	86,067	輸送用機械器具及び原動機、農機具その他の一般機械器具の製造及び販売	被所有 直接50.4 間接0.1	当社の製品の販売先及び原材料の購入先並びに土地・構築物の賃貸先	営業引	土地構築物等の賃貸	87	未収入金	7
							営業引以外の取引	土地構築物の売却※1	279	-	-

(2) 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合 (被所有)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高	
子会社	サイアムヤチヨカンパニーリミテッド	タイ プラチンブリ県 シーマハポート	千タイバツ 230,000	自動車部品の製造及び販売	所有 直接100.0	部品及び製造設備の販売先並びに技術援助先 役員の兼任等	営業引以外の取引 受取配当金	百万円 149	-	百万円 -	
	八千代工業(中山)有限公司	中国 広東省 中山市	千米ドル 13,000	自動車部品の製造及び販売	所有 直接100.0	部品及び製造設備の販売先並びに技術援助先 役員の兼任等	営業引以外の取引 受取配当金	百万円 -	未収入金	百万円 978	
	ヤチヨオブアメリカインコーポレーテッド	米国 オハイオ州 コロンバス	千米ドル 48,200	研究開発	所有 直接100.0	部品及び製品の研究開発 役員の兼任等	営業引以外の取引 保証債務※2	百万円 4,030	-	百万円 -	
関連会社	ユーワイティーリミテッド	英国 コベントリー	千英ポンド 8,000	自動車部品の製造及び販売	所有 ※3 間接35.0	部品及び製造設備の販売先並びに技術援助先 資金の貸付先 役員の兼任等	営業引以外の取引	資金の貸付※4	1,860	長期貸付金※5	1,860
							営業引以外の取引	利息の受取	17	未収入金	3

(3) 兄弟会社

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	株式会社ホンダトレーディング	東京都港区	百万円 1,600	内外資材の輸出入及び販売	% -	部品の販売先及び機械装置等の販売先	営業取引以外の取引 機械装置等の売却 ※6	百万円 701	-	百万円 -

取引条件及び取引条件の決定方針等

- ① ※1の土地・構築物の売却については、不動産鑑定士の鑑定価格を参考に決定しております。当該取引により特別利益に固定資産売却益を268百万円計上しております。
- ② ※2の保証債務は、銀行借入に対して行っております。
- ③ ※3の所有会社は、子会社であるヤチヨ インダストリー（ユーカー）リミテッドであります。
- ④ ※4の貸付利率については、市場金利等を勘案して決定しております。なお、担保は受け入れておりません。
- ⑤ ※5の長期貸付金に対し、1,595百万円の貸倒引当金を計上しております。
- ⑥ ※6の機械装置等の売却については、市場価格等を参考に価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。当該取引により特別利益に固定資産売却益を296百万円計上しております。

【1株当たり情報に関する注記】

- | | |
|---------------|-----------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 1,079円78銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 16円53銭 |

【重要な後発事象】

該当事項はありません。